

# ロシア2002年秋

——プーチン時代一面——

鈴木 博 信

1. モスクワからサマーラへ
2. ロシア経済の近況と構造
3. 内政の環境
4. 外交問題
5. 発展をはばむ深刻な問題のいくつか
6. ゴルバチョフ氏のその後

キーワード：ロシア，オリガルヒ（新興財閥），エリツィン，  
プーチン，ゴルバチョフ

2002年9月4日から14日にかけて、アメリカの投資コンサルタントや企業幹部など20人あまりから成るロシア視察グループに同行し、モスクワ、サンクト・ペテルブルク、ノヴゴロト、サマラ、トリアッティの5都市を訪れ、各界で活動するロシア人や外国人30人あまりに会う機会にめぐまれた。視察グループは、ハーヴァード大学の旧ソ連地域研究機関であるロシア・ユーラシア研究ディヴィス・センターが1999年のまったく同じ時期につづいて組織したもので、3年前のグループに参加したさいの記憶などもまじえながらその一端を報告し、それをおして「プーチン時代の特徴」をスケッチしてみたい。

## 1. モスクワからサマラへ

アメリカから到着する本隊とは、モスクワの東南1000キロのヴォルガ川中流に位置するサマラ州の州都サマラで落ちあうことになり、4日夕刻成田からモスクワの国際空港シェレメチエヴォ第2空港に着く。ここから車で20分の国内線専用のシェレメチエヴォ第1空港に移動してサマラに向うわけだが、航空切符の手配をたのんだ「ロシアに強い」日本の旅行社のすすめは、「第1空港に向うバスの時間は不安定なので、代金は1万円かかるが、ハイヤーを予約しておくとう安心」というものだった。

一方、ロシア・アエロフロート航空の機内で配られた機内誌「アウローラ」の最新号には、「バス御利用の方は517番バスが15～30分間隔で参ります。乗り場は空港ビルを出たところです」と明記していた。ただし、代金の表示はなく、2～3の乗員に問い合わせると、4ルーブリ＝16円という代金を知っていたのは若いスチュアード1人だけだった。

だが、「空港ビルを出たところ」に見つかったのは、ひしめき合うタクシーの群れのみだった。ためしに、37ドルの言い値からスタートして25ドルまで値切ったところで、運転手の側が交渉からオリた。

みつけた警官から「あの辺り！」と教えられたバス・ストップは、空港出口から数分あるいた工事現場風の空き地であり、表示は一切みあたらず

かった。大きなスーツケースを携えたロシア人母娘の2人連れが立っていたことで、それと判明したわけである。

ドイツ旅行からの帰路という彼女たちは、ロシアでなくカザフスタン在住というのにじつにたしかな情報をもっており、「バスは517番でなく817番、料金は1人4ルーブリ、スーツケースは1個あたり4ルーブリを支払う。バスのほかに、1人20ルーブリのマルシュルートヌイ・タクシー〔近年登場したミニ乗合いバン-筆者〕もここにやってくる」と教えてくれた。

ささやかな生活情報ひとつにもみられる、情報源ごとの「多称さ」は、ロシアの今を象徴していた。そして、「それを利用するしかない人間」の多少の情報が一番正確であることも、ソ連時代と連続するポスト・ソヴェト時代の一特徴だった。

5日午前0時すぎに到着したサマーラ空港から市内に入るとちゅう、検問所があり、わがタクシーの運転手も検問所の中へ入って登録事務をすませていた。聞けば、ソ連崩壊後の凶悪犯罪増加への対策として、'96年以降、午前0時から6時の間、市内に入る車は、どの道路をとおるにせよすべて検問所で登録することが義務づけられているというのである。

チトフ知事のサマーラ州はブルサク知事のノヴゴロド州などとならんでリベラルな先進的政策でしられ、ロシアの地方自治体では「数少ない市場化の成功例」といわれている。

サマーラ州訪問の主目的は、サマーラ市西北、車で2時間の「ロシアのデトロイト」といわれるトリアッティ市を訪れ、ロシア最大の自動車メーカー「アフトヴァス」とGMがつくった合弁会社を訪ねることだった。

サマーラ空港は、旧ソ連各地の77都市のほか国際空港としてフランフルト、ヴィーン、キプロスのラルナカ、河南省の省都鄭州市とのあいだに直行便を飛ばしている。鄭州と結んでいるのは、小林寺拳法発祥の地としても知られる河南省（人口1億人）とサマーラ州（人口330万人）が5年前から姉妹提携をかわし毎年双方の知事が相互訪問しあっているからで、サマーラからは木材や鋼材を送りだし河南からはアパレルや家電製品・機械類を輸入している。ちょうどサマーラ市では河南省の物産展が開かれてお

り、止宿したホテル「ロシア」の玄関まで、同省新郷市の外商投資局長氏から流暢な日本語で話しかけられた。局長氏は、人口540万の同市には日本からも東洋製缶など5社が進出しており、2年間九州と福岡で日本語研修を受けた自分がその仲介役をつとめた。わたしの娘は、米国ユタ大学の4年生で国際経済を専攻している、とにこやかに語っていた。

さて、自動車プラントや化学工場のひしめくトリアッティ市では、地元の警察や司法機関ともつながった強力な犯罪グループが活動しており、商売や利権にからんだ契約殺人が今も月に2件は下らないという実状から、「ロシアの犯罪首都」ともよばれている。

2002年4月には、同市の汚職疑惑を追求していた週刊誌「トリアッティ評論」のヴァレーリー・イヴァノフ編集長が自宅まで何者かに射殺され、この地域で命をおとした5人目のジャーナリストとなった。このなかには、サマーラ市警でおきた謎の失火にまきこまれ、贈収賄事件の捜索資料もろとも焼死した記者もふくまれている。イヴァノフ記者は、犯罪グループの牛耳るガソリン市場からトリアッティ市当局が不当な高値で燃料を買入れつつづけている事実を追求していて消されたものらしい。本稿執筆時も犯人は上がっていない。

モスクワの<sup>グラスナスチ</sup>言論の自由擁護財団によると、国防省首脳の武器売りとばし疑惑を追求していた「モスコフスキー・コムソモーレッツ」の敏腕記者ドミートリー・ホロドフ氏がオフィスで執筆中に爆弾を投げこまれて爆死した事件をはじめとして、'94年以降におきたジャーナリスト殺害事件の9割は迷宮入りのままになっている<sup>(1)</sup>。

中央の大都市では、国有財産をめぐる「所有権争いはヨリ文明化され、裁判官を買収する方法が愛用されるようになった」<sup>(2)</sup>といわれるものの、中央と地方の対立や地方での熾烈な利権争いがモスクワにもちこまれて血なまぐさい決着をつけられることも依然としてまれではない<sup>(3)</sup>。

## 2. ロシア経済の近況と構造

ロシア経済は、高利まわりの短期国債乱発などでふくれ上った財政バブルが'98年夏にはじけ、ルーブリ大幅切り下げ・短期国債や対外債務の支払い停止等々から成る経済危機を招いたあと、'99年から成長に転じ2000年は8%、2001年は5%、2002年は4%（推定）とソ連崩壊后はじめて連続してプラス成長を記録した。

その結果、国家予算も黒字に転じて外貨準備も一時は500億ドルに達し、債務の償還もつづいている。

今回訪れた都市も、3年前にくらべるとたしかに華やかになった。灰色にくすんでいたサント・ペテルブルク市も、2003年の建都300年記念祭をひかえて美術館の増設・修復や道路建設などの化粧直しがすすんでいた。

前記ヴァシーリエフ氏[注(2)参照]によると、サント・ペテルブルクの生産活動は、一時ソ連時代の60%に低下、失業率も7%（実質は20%ほど。ロシア市民の多くは失業者とみられるのをきらい、名目だけのサラリーでよいから在職している形をのこしてもらいたがる）に達していたが、このところ、北欧の味を取り入れて人気急増のバルチカ・ビールをはじめとする食品産業の伸びや造船業（中国、インド等からの建艦受注が大きい）の好況、バルト3国を失った結果ロシア北部切っての輸出入取扱い基地となって跳ね上った港湾収入や観光客の増加（5年で3倍）等々に助けられて、かなり回復した。

とはいえ、2期目に入ったヴラジーミル・ヤコヴレフ市長のいうとおり<sup>(4)</sup>、モスクワとちがって470万市民のうち140万人が60才以上というこのロシアにもまれな高齢化都市、しかもかつての軍需産業高度依存都市、を本物の民需産業・文化都市に再生させていくのは難事業であるが、公共事業が得意な建設官僚出身の市長だけあって、抱負はゆたかだった。同氏は語った。

——モスクワなみの環状道路を建設するなど、20年は継続するようなスケールの大きい一連のインフラづくりに取りかかり、市民の働き口を確保

することにしている。2003年に着手する大々的な浄化設備づくりは、そのひとつだ。市民も飲めない極度に汚染された水道水がフィンランド湾に流れ出すままにはしておけない…というのである。

モスクワは、以前よりさらに活気をくわえていた。地下のショッピング・センターやネオンサインのきらく夜の華麗さは欧米の都市にひけをとらない。スーパー・マーケットには国産商品もめっきりふえて、品揃えは前回の訪問時より数段充実していた。

経済活動の指標のひとつとなる自動車のふえ方は予想以上で、交通渋滞のひどさは3年前の比ではなかった。——モスクワ市民の所得は他の地域よりぬきんでいて、すくなくとも年間5,000～7,000ドルにはなっており、公式統計では把握し切れていない活潑な「第2経済」の存在からみて、じっさいはさらに高いだろう、そう推測する向きが多かった。<sup>(5)</sup>

ロシア経済の回復を支えた要因は3つある。まず、'98年のルーブリの平価25%切下げにより輸入が3割以上も激減し、一方ロシアのマーケットを席捲していた輸入食品が手の出しにくい高価になって、ロシア国内の食品産業・消費産業が一気に競争力とマーケットを回復して立直った。つぎに、外貨かせぎの主役である石油の国際価格が高止まりしており、これにくわえてドルがユーロより強かったことが追い風になった。ロシア製品の多くはドル建てで輸出され、輸入品の多くはユーロ建てで入ってくるからだ。これらの3要因のうち、原油だのみの好景気がとりわけ大きく作用したわけだが、アルファ銀行のピョートル・アーヴェン頭取によると、これらの要因にも、さいきんになってかげりが出てきている。アーヴェン氏はいう。

——外貨準備は150億ドルに低下し、一旦上ったルーブリの競争力もインフレにより相殺されつつある。石油の国際価格も、イラク情勢の成行き次第では一旦上昇したあと低下するおそれがつよい。石油価格の下落は、ロシア経済を痛撃せずにはすまない。成長を維持するには新しい資金源が必要だが、外国からの直接投資もふるわず[アメリカにたいしては316.5、中国へは39.0、ポーランドへは9.6であるのにたいし、ロシアへは2.7にとどまっている。<sup>(7)</sup> (2000年現在、単位は10億ドル)]、国内資本の海外逃亡も若干緩和したに止まってい

る…。

さらに、ロシアの経済発展を阻む構造的な要因がいくつかあり、ロシア経済の先行きは楽観視できないと、アーヴェン氏はつづける。

——第1は、東中欧諸国にくらべ、ロシアには「きわめてリベラルならざる規制」が山のように存在していることだ。たとえば、ロシアで小売店を開くには、ポーランドの2にくらべ20種類の許可をとったうえ、さらに40の各種委員会のチェックをうける必要がある。経済の活力を生みだす中小企業の活動のGDPに占める割合が、西ヨーロッパの60%にたいしロシアでは15%に止まっている最大の理由はそこにある。

「ビジネスをスタートするのは、以前とかわらずむずかしい。ロシアの官僚人口はソ連時代の2倍にふえ、ワイロも2倍使わねばならなくなっている<sup>(8)</sup>」

第2に、国家財政の重圧度が、ロシア経済にとっては、とくにきびしい。国家はいまなお国民にしごとを提供することをみずからの義務とかがえており、1例をあげると画家・歌手・スポーツ選手などの「文化」労働者60万人が国家公務員として給与をうけている。

GDPのなかで国家財政の占める比率は、マレーシアで24.5%、中国で18%〔国有企業は除外した数字であろう—筆者〕なのに、ロシアは35%という大きさだ。

第3に、石油を筆頭とする豊富な天然資源（ロシアは元素周期律表のすべての物質の出る世界一の資源<sup>あだ</sup>大<sup>だ</sup>国）が改革の阻害要因になっている。「改革をしなくても食べていけるのが仇になっている」。石油会社からの税収だけで、ロシアは歳入の34%をまかなっている。2002年からは、アメリカがロシア原油の大マーケットとして登場しつつあり、資源の買い手にも困らない。

このほか、「法の支配」というインフラや銀行制度の立ちおくれ、都市と農村の大きな格差なども発展にとって無視できない阻害要因だ。

たとえばビジネス上のトラブルの仲裁には、仲裁裁判所のプロフェッショナルリズムが働く余地はすくなく、ほとんどの完全に知事や地域首長の権限下にあ



るといってよい。仲裁の成否は、もっぱら権力をもったものの政治的意志に依存しているのが実状だ。経済についても、「政治上のコネクションがすべてなのだ」。

ロシアには今1,400の銀行があるものの、中央銀行をのぞくと専門性も管理体制もまだまだ未熟であり、長期預金やそれをふまえた消費者ローンや担保による融資などは存在していないのも同然である。そんな事情もあって、ドイツでは銀行の貸出し量がGDPの100%に匹敵する額に達しているのに、ロシアでは7%にすぎない。

大都市ではずらりとマイ・カーがならび、アパートや別荘の建設がすすんで消費社会化が進行してはいるものの、たとえばトヴェーリ地方の農村部に行くとも電気が来ていることをのぞくと、15世紀のロシアとかわらない。

ロシアが、国富の60%が集中するモスクワ中心の都市国とのこり40%の配分によって生きている広大な農村国の2つの国に分裂したままでよいはずはない…。

アーヴェン氏はそう説いて止まなかった。

上掲したような、アーヴェン氏の力説する都市と農村のきわだった格差とならんで、貧富の格差もまた大きい。エリツィン時代に首相や法相、連邦保安庁長官などを歴任したセルゲイ・ステパーシン会計検査院長は、自分の役職上多くの内部情報があつまるので、それをふまえて現状分析をしたい、とまえおきして語った。<sup>(9)</sup>

——ロシア人の40%が貧窮ライン以下の極貧層であり、とくに高令者が多い。かれらをふくめロシアの国民大衆はポスト・ソヴェト時代に入り、2度にわたって虎の子の貯金を失った。<sup>(10)</sup>

エリツィン政権が実施した'92年1月の価格自由化が超インフレを招き物価が1年で26倍になったとき、そして'98年のルーブリ切下げ・預金封鎖等を招いた金融危機のときである…。

ステパーシン氏にいわせると、2度にわたって一般庶民がうけた打撃は「'20年代アメリカの大恐慌をうわまわるきびしさ」といわねばならず、か

れらのなかには、銀行と政府にたいする不信感をつのらせて、現金は「タンス預金」にしてかかえこんでいるものが多く、いまや流通過程から外れてむなしく眠っているこれら「資本の国内逃避」ともいうべきお金は600億～1,000億ルーブリに上がるという（ドルにして眠らせてあることが多い）。

ニューヨーク・タイムズ紙モスクワ特派員のサブリナ・タベルニーズ女史は、親交のある婦人警官の述懐を引き合いに出して、ロシアの庶民たちは、ノーメンクラトゥーラや育ちのよいそのジュニアたちがエリツィン政権の権力者や官僚層との人脈をテコにして国有財産を私有化し不当に富裕化していくのを目のまえにして、無力感と「ふかい諦めの感情」(deep-seated resignation) を内に秘めて生きている、という<sup>(11)</sup>。

ノーメンクラトゥーラ層やジュニア・ノーメンクラトゥーラたち、それにつらなる若いエコノミストやインテリらが国有財産をわがものにしていった「盗みの時代」は、ほぼおわりつつあるといわれてはいるものの、ロシアの「新しい」エリート層と低所得者層や高令者世代とのあいだの所得格差のはなはだしさとこれに伴って蓄積されている不信感と社会的緊張感のほどは無視することはできないのである。

この点に関連して、時期は若干さかのぼるが、国有財産の民営化・私有化方式のうちでもとりわけ悪名の高いローンズ・フォー・シェアズ (loans for shares, 「株を担保にした融資」) という手法を、一言紹介しておかずにはいられない。

'95年、国有財産管理委員長として私有化の采配をふるったチュバイス氏とエリツィン氏は、オネクシム銀行の青年頭取ヴラジーミル・ポターニン氏の提案になる上記方式を承認した。ポターニン氏やメナテップ銀行頭取のミハイル・ホドルコフスキー氏といった、中央官庁の若手官僚やコムソモールの青年幹部にして科学者だった人物のつくった銀行から、赤字に苦しむ政府にたいし「ローン」を提供してもらい、それと引きかえに政府が保有している優良な戦略産業の国有株の運営を、ローンを返済するまでの間銀行側に任せる、というのがその謳い文句である。

これは、たとえば国有の石油会社を「拝借」する代価として「融資」するという建て前をとっているものの、その実オリガルヒ〔その意味・内容は註(6)参照〕に優良企業を売りとばす手法にほかならなかった。

国有株への入札は競争入札とするが、外国資本の参入はみとめない、ということではじまったさいしょの入札で、対象になったのは、石油会社スルグトネフチガスの40%に上る国有株だったが、株はオリガルヒの握るスルグトネフチガス自身が他の2者の競争相手をおさえて「石油会社を買いとるにはタダ同然」の8,800万ドルで落札した。<sup>(13)</sup>

つぎの入札対象になったノルリスク・ニッケル（世界のニッケル生産の4分の1以上、コバルトの3分の1以上を生産し、輸出で年間20億ドルをかせいでいた、ロシア経済を牽引<sup>けんいん</sup>する大企業のひとつ）の国有株38%は、入札価格の設定から入札の開催まですべてをとり仕切ったポターニン氏のオネクシム銀行みずからが落札した。落札価格は政府の設定した最低価格を10万ドル上まわるだけの1兆74億ドルであり、その2倍の買い値をつけた競合企業は企業内容に「不適格なところがある」として、しりぞけられた。

このようにして、シダンコ石油株の51%、ロシア最大の石油会社であるルクオイルの5%、ロシア第2の石油会社ユコス<sup>ユコス</sup>の78%、石油会社スブネフチの51%など、20ほどの最優良会社の国有株が、オネクシム銀行、チェルノムィルジン首相傘下のインペリアル銀行、メナテップ銀行等々の手におちていった。

ローンズ・フォー・シェアズ方式による「盗み」がくりひろげられるさなかに行われた、'95年末の下院選挙で、醗酵する庶民の怒りを代弁して共産党が一気に得票をのぼし、22.3%の得票をあつめて下院の第1党に返り咲いたのも、もっともだった。

しかも'96年秋になって、ロシア連邦初代会計検査院長のユーリー・ボルドゥイレフ氏があきらかにしたところによると（氏はこの時点では職を辞していた<sup>(14)</sup>）、なんとほとんどの落札者たちの口座には、入札に先立って、赤字であるはずの国庫から落札額に相当する資金が払いこまれていたという

のである。オネクシム銀行にいたっては、その必要すらなかった。ロシア政府の関税収入の収納銀行として、この「公金」を使用すればよかったのである。エリツィン政権のお目かねにかなった少数のインサイダーたちが、国家が開発した油田や鉱山を「タダで」入手してしまったのだ。

かれらは同時に新聞やテレビ局の実権も手に入れ、一時は絶望視されていた'96年の大統領選挙におけるエリツィン再選をおもい切った資金投入と露骨なメディア工作によって実現させるわけであるが、その原資の大きな部分も公的資金が源泉だったことになる。

そうしたエリツィン氏が最終的に後継者にえらんだのがプーチン氏とあってみれば、'99年の大晦日に大統領代行に指名されたプーチン氏が年明けに発布した大統領(代行)令第1号が「前大統領を一切の刑事訴追から免責する」という、エリツィン氏とエリツィン・ファミリーにまつわる国家犯罪の疑惑をたな上げにする命令であったのも、うなづけるというものである。

それにしても、市民感情からすると胸のおさまらない話であろう。それかあらぬか、ロシア人はこんな小<sup>アネグドート</sup>話をつくって、エリツィン氏こそ窃盗犯にほかならないという「判決」をくだしている。

イヴァンがクレムリンに自動車をのり入れた。警官が馳けよって、警告した。「ここに駐車してはいけない。エリツィン大統領の執務室のすぐ下だ」。イヴァンは答えた。「心配ご無用！ちゃんとロックしてあるから」

### 3. 内政の環境

社会主義ないし社会民主主義的立場をとる野党左派は、ロシア下院のほぼ3割を占めつづけてきた。その中心となるロシア共産党は25%前後を確保して主な委員長職をにぎってきたものの、プーチン時代に入ってからその穏健派がプーチン政権への接近をつよめたせいもあって、2002年に入る

とほとんどの委員長職を失った。

市場経済化の推進をかける野党右派には、エリツィン時代ニジェゴロト州知事から抜擢されて第1副首相をつとめたボリス・ニエムツォフ氏を党首とする「右派同盟」（「右派連合」）と州知事時代のニエムツォフ氏のためにリベラルな改革の指南役をつとめたこともあるエコノミストのグリゴリー・ヤヴリンスキー氏のひきいる「ヤブロコ」の2党がある。

この2党がひとつになると、下院の15～20%を制する有力な、西側世界と価値観がもっとも近い自由主義の政党が出現するわけで、欧米諸国には「右派合同」を期待する向きもすくなくないが、右派同盟には、急進的価格自由化政策をとった結果超インフレを招き草の根市民層の中産層化の可能性に大打撃をあたえたガイダール氏、ローンズ・フォー・シェアズ方式を強行したチュバイス氏ら、「ノーマンクラトゥーラ資本主義」をつくり出してきた主要人物があつまっているところから、信念居士をもって鳴るヤヴリンスキー氏はいまのところ提携の可能性を断乎として排除している。

エリツィン時代に、プリマコフ元首相のほかカルシコフ・モスクワ市長、ヤコヴレフ・サンクト・ペテルブルク市長、シャイミーエフ・タタルスタン共和国大統領ら地方政治の巨頭たちがプリマコフ氏を大統領におし立てようとしてつくった「祖国／統一ロシア」党は、プーチン大統領の登場とともにかれを支持する政権党「統一」が発足するにおよんでこれに吸収され、それとともに「統一」は「統一ロシア」と改名した。

統一ロシアには、ウルトラ・ナショナリズムをにかけて一時人気を博したジリノフスキー氏の自由民主党など3つの党がすり寄って統一会派を組んでおり、これが「中道派」連合として下院議席の55%を制する安定した与党勢力となっている。

統一ロシアに合同した上記のプリマコフ氏らはそろって急速に実権を失いつつあり、ロシア政界は、ヤブロコをのぞくと、「現に権力をもっている人物」崇拝党ともいうべき権力党「統一ロシア」を軸にして、総与党化しつつあるのが現状である。<sup>(15)</sup>

共産党のゲンナージー・ジュガーノフ党首によると、共産党は党員50万、<sup>(16)</sup>4～5,000万人の支持層を有するロシア最大の組織政党であり、知事の半数も共産党系が占めている〔共産党いがいの諸党派はひとにぎりの党首脳をかつぐ人脈集団の色彩がつよく、総じてクレムリンの操作をうけやすい一筆者〕。ジュガーノフ氏は語る。

——エリツィン政権下の10年でロシアの人口は1,500万人減少し、平均寿命も7年低下した。ソ連時代には7500億ドルあったロシア連邦の予算は今やその10分の1の800億ドル、ニューヨーク市予算の2つ分まで激減し、福祉水準も政府を支える人材の質も劣化した。「プーチン氏は腐敗したエリツィン体制をすこしは改良するものと期待したが、その能力も政治的意志ももたないことが判明した」<sup>(17)</sup>

'04年の選挙で自分が大統領に当選すれば、第1に、予算を倍増して国内産業振興のためのロシア版ニュー・ディール政策をスタートさせる。なにしろ、この10年間に新規の石油精製施設は1つとして新設されていない。年間1,500機を生産していたヘリコプターをとっても、去年の生産量は5機に激減し、輸入でしのいでいる実状なのだ〔ロシアから逃避した推定3兆ドルにのぼる資本にたいし一切せんさくをしない「大赦令」を出して帰還を促し国内投資にふりむけさせる、とのべていた3年前のジュガーノフ氏の方針について、同氏の補佐官にたしかめると、その方針もかわらないとのべていた〕。第2に、自然資源の適正利用につとめる一連の環境保護法制をつくって、野ばなしになっている乱開発をくいとめなければならない。

ドイツには、すでに1,500にのぼる独口の合併企業が存在し、ニューヨーク市とニューヨーク州には120万人のロシア系市民が生活している。イスラエル国民の2割ちかくはロシアから移住したロシア系ユダヤ人である。こうした世界的なつながりは十分尊重し発展させていく…。これがジュガーノフ氏の主張だった。

右派同盟のニエムツォフ氏によると、<sup>(18)</sup>同党の下院議席は450議席中32に止っているものの、改革先進州では勢力をのぼしつつある。2002年9月8日に行われたサラトフ州の議会選挙では独立諸派をのぞく全議席はロシ

ア統一と右派同盟でとり、共産党議席は消滅した。同氏はいう。

——所得が1日2ドル以下といった低所得層の支持は共産党などの左派政党へ、大都市住民で教育水準の高いリベラルな青年・中年層の票は右派政党へと向う傾向がつよく、モスクワ市では、右派同盟は40才以下の若い世代を中心に20～25%の得票をあつめている。

「オリガルヒたちをふくむビジネス・サークルも、KGB育ちのプーチン氏の権威主義的体質にたいして完全には警戒心を失っておらず、基本的には右派同盟やヤブロコを支持している」。「アーヴェン・アルファ銀行頭取も、自分たちもまず第1にこれら2党に献金をしている、と明言していた—筆者。】’04年春の大統領選挙には、できればヤブロコとも手を組み、ロシア国民会議といった連合体を組織して統一候補をかつぎたい…。ニエムツォフ氏はそう語った。

ヤブロコのグリゴリー・ヤヴリンスキー氏は、ソ連時代、ロシア共和国の初代大統領となったエリツィン氏に一時副首相として協力しふかい幻滅を味わって以来、ロシア連邦になってからは、政策マンとしての抜群の力量と人気を買われてたびかさなる入閣要請をうけながらも、これをしりぞけてきた。野党々首として一貫してきたヤヴリンスキー氏にとり、自分と同様、ノーメンクラトゥーラ・ジュニアどころか共産党員であったことすらもないニエムツォフ氏といえども、上述したとおり、ヴィジョンなきエリツィン政権のリクルートに応じて副首相をつとめたことが、大きな難点なのである。

ヤヴリンスキー氏は<sup>(19)</sup>いう。——ソ連が冷戦に敗北した真因は、命令経済の非効率性などではなくもっと深いところ、ソ連社会が人間の尊厳 (human dignity) を基本的な価値とする「魅力的な生活様式」を生みえなかった点にある。この価値は、1. 政治的多元性とそれが確保する自由、2. 高い社会的責任感をともなった自由経済、3. 働らきやすい多様性のある社会的枠組み、によって支えられる。

ポスト・ソヴェト時代のどの指導者も、こうした基本的な価値を志向していない点に、ソ連崩壊後に国民が抱いた希望が幻滅におわってきた理由

がある。ロシア社会にはそうした原理がまだ基本的にはビルト・インされておらず、強権的な国家機関が社会を抑圧しているので、そうした「原理の旗」をかかげつづけることが必要なのだ。

ロシア史上さいしょの<sup>シツイル・パーティー</sup>市民政党であるわが党が12年間にわたって存続し、すくないとはいえ600万票の支持をあつめているのも、また諸党派のなかでヤブロコだけが、第1次・第2次のチェチェン戦争に一貫して反対し、ロシア政府の戦争ヒステリーを批判しつづけてきたのも、こうした立場こそロシアに未来をもたらすと信じているからである…。

そう語るヤヴリンスキー氏にたいし、もともとに应じて政権内に入り、権力の内側からロシアを変えていく気にはならないのか、とわたしたちが問いかけたところ、同氏は答えた。

——われわれと原則的にあい入れない政策を、プーチン氏も前政権と同様につづけている。

政権を握っている人々の経歴 (political biography) やかれらのもとにいる官僚層のうごきかたからみて、入閣しても影響力を発揮できないことはわかっている。

プーチン外交は、ロシアにとり戦略的にふさわしい路線なので、われわれヤブロコも支持している。問題は内政だ。「プレス<sup>コーポラチスト</sup>の自由を抑圧しながらプーチン氏がつくりつつあるのは、組合主義的警察国家といわざるをえない」…

ソ連の崩壊後にやってきたエリツィン時代は「ロシアのテルミドール[反革命]にほかならない<sup>(20)</sup>」。3年前にそう規定したヤヴリンスキー氏の認識はいまも変化していないだろうか。

この問いにたいし、ヤヴリンスキー氏は断言した。「イエス！ プーチン時代はその延長・強化だとみている」…

インタビュー相手の多くが一致してみとめるとおり、プーチン政権下で政党の総与党化がすすみ中央政局は安定度をくわえたが、これと平行して地方政治の再中央集権化も確実に進行している。



すなわち、89の地方自治体（22の共和国と67の道・州・特別市）では多すぎるとして、2001年、プーチン氏は知事たちに相談することなくこれを7つの連邦管区に区分けし、その各々に、スーパー知事ともいふべきあわせて7人の大統領全権代表を任命・派遣した。7人のうち5人はプーチンを育てたKGBや旧ソ連軍の出身者で占められている。

それとともに、'96年末によくロシア全土に普及した知事公選制にたいし、プーチン氏は、公選された知事といえども憲法・連邦法に違反して適格性に疑義が生じた場合には大統領の手で解任することができる、という「知事解任法」を成立させた。

プーチン氏はまた、「上院改組法」をつくり、89自治体の首長と地方議会議長が自動的に上院議員となっていた選出方法を一変させた。自治体あたり2人の上院議員には、首長と議長でなく、首長の指名する人物と議会が選出する人間とがあてられることになって、知事たち地方の首長らは上院から排除されてしまったのである。モスクワの上院にそろって席を占め、外交案件をはじめ検事総長や憲法裁判所判事等々の重要人事の承認権をもったうえ、下院の決定にもブロックをかけることができた「知事団」の権限は、大きく削がれることになった。

この結果、大統領府や内閣の操作をうけやすいモスクワ市民を、A州知事の指名をうけたA州選出の上院議員として登場させる。そんな仕掛けも可能な枠組みができあがったのである。

ヴァーレーリー・ゴレグリアード上院第1副議長は、その好例だった。

会見で「わたしはモスクワに根のあるサハリン州代表です」とみとめた同氏は、モスクワに生まれ育ち、上院事務局予算委員会のスタッフをしていて予算委員のひとりだったサハリン州知事の知己をえた結果、サハリン州知事指名枠による上院議員に就任した、というのである。

同席した、ゴルバチョフ氏の故郷であるスタヴローポリ道選出上院議員で上院外交委員会委員のヴァレンチン・ヴァフーリン氏にしても、どこかの段階で直接選挙の洗礼を通過してきた人物ではなかった。地元のコムソモール幹部をへてゴルバチョフ氏の引きでベルリン総領事、エリツィン政

図1. プーチン氏のクレムリン<sup>24)</sup>

プーチン直参の《ニュー・クレムリン閥》

積極派

中道派

 <p>イーゴリ・セーチン 大統領府副長官 《忠臣イーゴリ》 (P)(K)</p>	 <p>ニコライ・パトルーシェフ FSB長官 (FBS「連邦保安庁」は KGBの後身) (P)(K)</p>	 <p>ヴィクトル・イヴァノフ 大統領府人事部長 (P)(K)</p>	 <p>ヴィクトル・チュルケソフ 北西連邦管区大統領 特別代表 (P)(K)</p>	 <p>ドミートリ・コーザク 大統領府副長官・官房長 (P)</p>
 <p>アレクセイ・ミレル 「ガスプロム」社長 (天然ガス会社) (P)</p>	 <p>セルゲイ・ボグダンコフ 「ロスネフチ」社長 (石油会社) (P)</p>	 <p>セルゲイ・ブガチョーフ 「メジュプロム銀行」頭取 (P)</p>	 <p>ヴラジーミル・コーガン 「プロムストロイ銀行」頭取 (P)</p>	 <p>アレクセイ・モルダショフ 「セーヴェルスタール」総代表 (鉄鋼コンツェルン) (P)</p>

\* 積極派—オールド・クレムリン閥「排除」に「積極的」

\* 中道派—調和第一

ソフト派



ゲルマン・グレフ  
経済発展・貿易相

Ⓟ



ドミトリ・メドヴェージェフ  
大統領府第一副長官

Ⓟ



ヴラジーミル・プーチン  
大統領

— KGB出身、  
生まれも育ちも

— サンクト・ペテルブルク —

Ⓚ KGB出身者

Ⓟ 生まれも育ちも

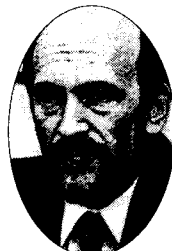
Ⓟ サンクト・ペテルブルク市

Ⓟ サンクト・ペテルブルクにて  
修学・人脈形成

エリツィン以来の  
《オールド・クレムリン閥》



ミハイル・カシヤノフ  
首相



アレクサンドル・ヴォロシーン  
大統領府長官  
《鉄腕シューリク》



ボリス・エリツィン  
初代大統領

\* ソフト派 —  
オールド・クレムリン閥  
とも協力!

権下では上院調査局勤務となってモスクワ市民となり、今回スタヴローポリ道議会卒で上院議員に指名されたのである。もう1人の同席者アナトーリー・コロベニコフ氏だけは、ソ連時代に最高会議代議員をつとめ、繊維産業で名高い生地のイヴァノヴォ州々議長副議長をへて同州々議会の卒で上院にやってきた。

同氏は「いまの上院議員中ただ1人の労働者階級出身議員」ということだった。革命ロシアはとおくなりけり、である。

地方首長を排除した上院では、選挙民と切りはなされており正統性という点で問題はないのだろうか。この問いにたいし、上記議員たちも問題なしとは断言しなかった。

上院をも市民の直接選挙制にすると、ここにも<sup>ポピュリスト</sup>人気とり政治家があつまって、地方政治の利害を冷静に映しだすうえではマイナスになりうる。今の選出方法にもこんご抜本的改革が必要になるかもしれないが、下院とはちがう選びかたをとってバランスをとる必要はのこるとおもう、というのである。

ところで、権力の中枢であるプーチン氏の「ホワイト・ハウス」<sup>(23)</sup>=クレムリン、はKGB育ちのプーチン氏の与えるイメージほどには、一枚岩の結束を誇っているわけではないらしい。

図1にしめたように、政治問題のシンク・タンク「研究・プロジェクト統合センター」を主宰するボリス・クズネツォフ氏らによると、アレクサンドル・ヴォロージン氏は、プーチン氏がエリツィン時代、大統領府に勤務して出世の階段をかけ上がるさい、大統領府長官としてプーチン氏の上司だった、エリツィン「ファミリー」の直系中の直系ともいべき人物であるが、引きつづき長官をつとめ、「豪腕シェーリク」と噂される実力者としてプーチン氏の「官邸」をとり仕切っている。

これにたいして、プーチン氏同郷のサンクト・ペテルブルク出身者やKGB出身者から成るプーチン氏<sup>じきさん</sup>直参の大統領府スタッフのうち、「忠臣イーゴリ」ことイーゴリ・セーチン副長官のひきいる「積極派」ないし「強硬

派」が2002年5月、ヴォローシン長官を筆頭とするオールド・クレムリン閥の幹部たち数十人のブラック・リストを用意して、一斉解任を画策したといわれる。

これにたいし、プーチン氏のつれてきたニュー・クレムリン閥のなかのソフト派が、とかくの噂はあっても「豪腕シュエリク」たちは協力・活用してすすむべき人材だと主張し、中道派もこれにしたがった結果、新旧両クレムリン閥のあいだに「歴史的和解」が成立したというのである。

とうぜんながらプーチン氏の眼は、2004年春の次期大統領選挙に注がれている。ヴォローシン長官らのオールド・クレムリン閥を野に放つと、エリツィン氏を支えたもう1つの権力エリート集団であるチュバイス「統一電力網」社長（文字どおりには「統一エネルギー・システム」）らのグループがオールド・クレムリン閥と組んでカシヤノフ首相を大統領候補にかつぐ可能性も皆無とはいいい切れない。——再選<sup>(25)</sup>はまちがいないにしても、のぞみどおりの文句なしの圧倒的勝利を確保するには、ほかのパワー集団とも提携してそれなりの代価を払いつづける方が賢明だ。おそらくそんなところが、プーチン氏のくだした判断<sup>(26)</sup>であろう。

この情報の当否について、プーチン氏とおなじサンクト・ペテルブルク出身でプーチン氏の直前にいわば中継ぎの首相をつとめさせられたステパーシン会計検査院長に聞いてみると、「プーチン氏当人に聞いてもらうしかないが…」とことわったうえで、やつぎばやに首相をとりかえて権力の維持をはかった「エリツィン氏による幹部人事メリーゴーラウンドの結果、政權中枢部の人材がいちじるしく弱体化したのは事実である。インサイダーとしていわせてもらおうと、ロシアのビザンチン的政治体質にかわりはないものの、エリツィン氏にくらべプーチン氏が人事いじりを抑制していることは評価できる<sup>(27)</sup>」と答えてくれた。

#### 4. 外交問題

2001年に9.11事件が発生したとき、プーチン氏が各国首脳に先がけてア

メリカのブッシュ大統領に電話をかけ、「We are with you, George!」と激励して以来のロシアの対米接近ぶりは世界の目をみはらせたが、アメリカのアレクサンダー・ヴァーシュバウ駐ロ大使は、ロシアの対米接近路線は9.11以前に下されていた戦略的決断であり、9.11はロシアがどれほどの切迫感をもってその路線に踏切っているか、を例証する好機になったものにすぎない、と確認した。プーチン氏をそうした路線にふみ切らせた最大の動機は、同氏のブレンたちも明言しているとおり、ロシアは帝政時代から本来ヨーロッパに属する国家である、「ユーラシア大陸の中心国になる」といった夢想はすてて、まごうかたなきヨーロッパ世界の一員としてうけ入れてもらわなにかぎり、経済・社会の再生は不可能なままポルトガルの後塵を拝する態の破産国家になってしまう、という認識である。

イランの原子力開発にたいする協力の続行、軍部の挫折感をなだめるための軍事費微増、国内の言論・報道にたいする締めつけなどのゆらぎはつづいているものの、米ロ関係は全体として良好であり、ロシアがもっている石油利権を「フセイン後のイラク」においても確保する配慮さえすれば、プーチン政権がアメリカのイラク政策にとことん反対することはないはずだ。大使はそう断言した。<sup>(28)</sup>

モロトフ外相の義理の孫でテレビの外交評論でも売れっ子のヴィヤチェスラフ・ニコノフ・モスクワ大学教授も共通した見方をとる。同氏は語る。

——短期的にみて米ロ関係はロシア連邦発足いらい最上の状態にある。アメリカも、実質的にはどの国よりもロシアに大きな役割をふりあてており、存在するのは「米英+露」というよりは「米露+英」同盟とすらいえる面がある。

対テロリズム協力、中央アジアへのアメリカ軍駐留支持（ムスリム過激派がロシアの下腹部へ入りこむのを抑止してもらえる）、核不拡散、エネルギー安全保障（アメリカの外国からの石油輸入は、サウジ・アラビアからの16%につづいてロシアからは全体の15%とロシアは2位に止まるものの、天然ガスもくわえると、ロシアはすでにアメリカにたいする最大のエネル

ギー供給国になっており、ロシアにとっては安定した大マーケットが開かれたわけで、米ロ両国のこの補完関係はこんごも拡大していくはず）等々おおくの利害が共通する。

もっとも、さいきんの世論調査では、米ロ接近を支持するもの43%にたいしこれに反対する反米派が43%という分布になっている。そして、ロシアの政治エリートも90%はプーチン氏のように親欧米ではない。プーチン氏の親米政策を支えるのは、プッシュ大統領との相性のよさとプーチン氏とおなじ立場にたつ少数のエリート・グループにかぎられており、内政上の力関係としては意外なほど脆弱である。目にみえる具体的な見返りをアメリカから提供してもらうとともに、より制度化した枠組みをつくって安定したものにする必要がある。

長期的には、アメリカが当分唯一の超大国であることは動かないが、対テロリズム、エネルギー資源の安全保障といった一連の戦略的問題には強い関心をもっているものの、アメリカがいわば世界政府の役割を引きうけてリーダーシップを発揮する意志があるとはおもえない。むしろ、「あらゆる国家は自己利益を追求する利己的な存在だ。それがわるいとはいわない」

しかし、ロシアは国力こそ低下したものの、核大国であることにはかわりはない。米ロ関係の長期的安定のためにも、アメリカがロシアをふくむ各国の国益もわすれないコモンセンスを失わず、すくなくともコンサート・マスターなりコンダクターとして国際社会の「調和」を志向してもらう必要があるだろう…。そんなところがニコノフ氏の主張だった。

この点に関連して、同席したニコノフ氏の友人の外交専門家、アンドレイ・フォードロフ氏「シンク・タンク「ロシア外交・国防政策評議会」研究所長」は、アメリカがイラクのフセイン体制を崩壊させ世界を再構成した結果、いまほどロシアを必要としなくなったとき、親米路線をとっているからといってロシアがどんな地位をふりあてられるのか、実のところははっきりしない点にロシアの最大の不安がある、<sup>(30)</sup>と言いそえた。

そういえば、ニエムツォフ右派同盟党首に会ったさい、かれはつぎのように語っていた。<sup>(31)</sup>

——わたしは2日前に静養先のソチの別荘でプーチン氏と会ってきたところだ、「プーチン氏は完全に親イスラエルである。パレスチナはチェチェンであり、チェチェンはロシアにとってのパレスチナだ、というのがプーチン氏の認識だった」

ブッシュ氏のイラク政策をうごかしているイスラエルの安全保障と石油という現実面における2大動機は、よく理解できる。ロシアとしては、ソ連時代からのイラク債権の償還やイラクと合意済みの油田開発といった利益が温存できさえすれば、米ロ間の調整は十分可能である…。

こう語るニエムツォフ氏によると、フセイン後のイラクの指導者としては、「イラクのスターリンともいべきフセインさえ去れば、「赤い商人」とよばれたかつてのミコヤン・ソ連副首相に相当するフセイン政権内の現実主義者、アジス副首相を、米英が中心になって後継者としてバックアップするのがのぞましいとかんがえる。それならゆっくりした転換が可能になり、アフガニスタンのカルザイ大統領のようにアメリカの傀儡政権とみられないですむ」というのである。

なお、上記ニコノフ氏は、ロシアでは自分の立場はリベラルな中道派とされているが、アメリカでいうと、保守派、それもレーガン主義者に相当する。「自由経済+強いロシア」という立場だ。徹底して自由経済をめざすものの、アメリカの衛星国には成りさがることなくロシアの国力再生につとめる、という立場だ。プーチン氏の親米政策も、プーチン氏をロシアのドゴール主義者と理解すれば納得できるはずである、とつけくわえた。<sup>(32)</sup>

## 5. 発展をはばむ深刻な問題のいくつか

**人口減少** 共産党のジュガーノフ党首も力説したところだが、ステパーシン会計検査院長の推計では、人口減少がいまの比率で推移すると、2050年には現在の人口の半数の7,000万人に激減してしまう。そうになると、東からは耕地不足におち入りつつある巨大な隣人をかかえる隣人、中国人が、南からは人口増加をつづけるムスリム諸民族がいま以上のペースで入りこ



んできて、深刻な民族・領土紛争の火種になりかねない。「まだ愛国心がのこっている中産層やインテリ層を中心に」市民の生活水準・医療水準（急増しつつあるHIV感染症対策も急を要する<sup>(33)</sup>）の向上につとめるとともに、ソ連時代のピオネール・キャンプのような児童福祉のためのインフラづくりへの投資を再開する、出生率が向上に転じつつある北欧の経験を学習する、といった対策も急がないと、経済発展どころかロシアの存続そのものが脅威にさらされることになる…。ステパーシン氏はそうむすんだ<sup>(34)</sup>。

**脆弱なインフラストラクチュア** 18世紀にプーシキンが劣悪な道路網をロシアの災いと歎いて以来、ソ連時代もいまま、ロシアの悪路には泣かされる人がすくなくない。道路づくりのすすむ首都モスクワといえども交通量の増加にはとうてい対応し切れていないし、地方の道路事情は依然としてきびしい。鉄道も、モスクワとサンクト・ペテルブルクをむすぶ「特急」列車ですら、老朽化した線路事情を考慮した安全速度しか出すことができず、今度の旅でも、場所によっては不気味なほどの振動を経験させられた。

下水のみか上水道の汚染もはなはだしいサンクト・ペテルブルクにいたっては、世界の汚水首都とかげ口を叩かれる始末で、フィンランド湾をへて流出するサンクト・ペテルブルクの汚水は、バルト海沿岸のバルト3国や北欧諸国にも拡散してみすごしえない不快のタネになりつつある。すでにふれたとおり、サンクト・ペテルブルク市政が'03～'10年の最大課題の1つとしている浄水設備大建設プランの成行きは、いまや北部ヨーロッパ全体の注目の的となっている。

エネルギー大国であるにもかかわらず、ロシアの発電設備もいちじるしく老朽化しており、数年以内に手直しをしないと大事故を招きかねない発電所もある。現在の発電能力の半分にあたる80ギガワット分の発電施設は、おそくとも20年以内には完全に更新するとともにその発電量をすくなくとも120ギガワットまでに向上させることを迫られている。

送電網のみ国有にのこして発電施設は民営化することで更新・増強に必

要な資本を調達する。鉄道もレール部分のみ国有にとどめてその他の部分は民営化によって設備更新問題を解決する。そんな計画をあちこちで聞かされたが、ほう大な資本が具体的にはどこから出てくるのか、についての現実味のある説明は耳にできなかった。

**官僚制と腐敗** 「百姓ひとりの背中に7人の役人」というロシアの諺があるとおり、巨大な寄生的官僚の存在は帝政ロシア以来の遺伝病といってよく、その一端は、さきにアルファ銀行のアーヴェン頭取もふれておりとおりだ。

ところで、同氏によると、アルファ銀行自身、年間40回も監査と称して査察官がやってくるためその対応だけに専任する職員を10人もおくことを余儀なくされている、<sup>(35)</sup>という。

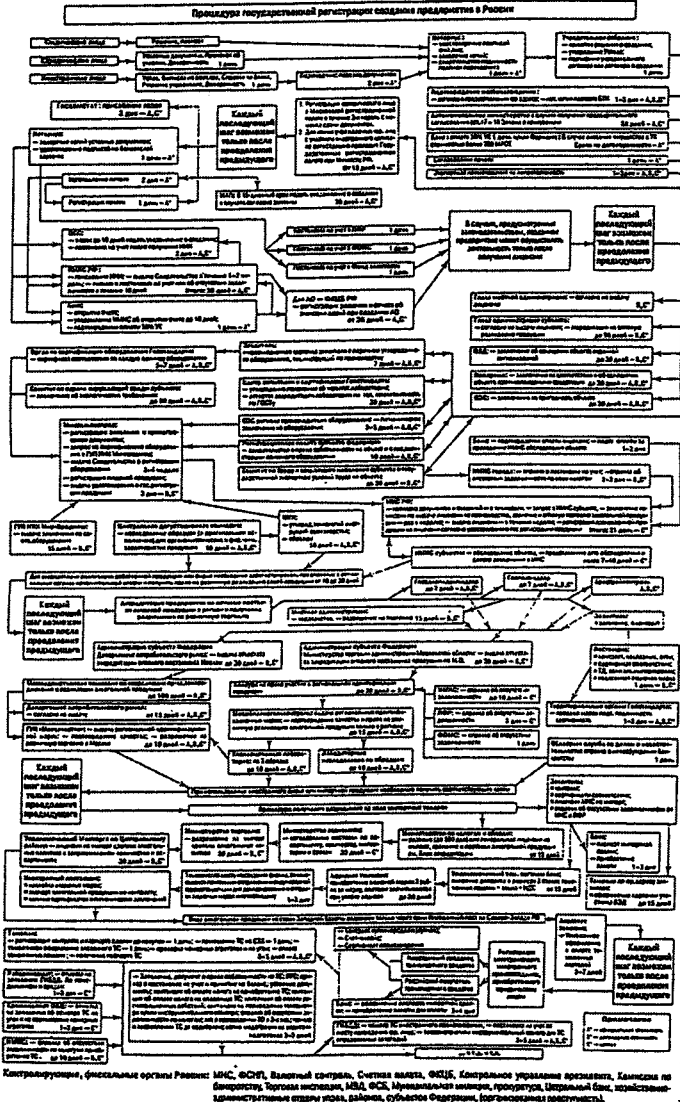
冒頭にもふれたが、GMはサマーラ州トリアッティ市にアフトヴァース社と組んで米ロ合弁会社をつくり、2002年9月からSUV(スポーツ・ユティリティ・ヴィークル)の生産をはじめている。ロシアの悪路できたえられたロシアの堅牢な車づくりのノウ・ハウとロシアの安い労働力とを生かして、1台8,000ドル見当の頑丈で低価格のSUVを引っさげて、ヨーロッパ市場に殴りこみをかけようという狙いである。

サマーラ州のカザコフ副知事は、外国資本の進出を阻む泣きどころの1つが会社開設手続きの煩雑さであり、先進的なサマーラ州ですら130あまりの書類を用意せねばならず、進出してきたGMのために自分たちも一肌ぬぎはしたものの、目立ってことがはかどったとはいえない、と告白していたが、<sup>(36)</sup>同合弁会社の社長であるジョン・ミロナス氏によると、会社開設までに要した証明書・許可書のたぐいはあわせて157種に達したそうだ。<sup>(37)</sup>

つぎに掲げる Box 1 はロシアの、Box 2 はドイツの、それぞれ会社を開設するのに必要な手続きを図示した表であり、ヤヴリンスキー氏から頂戴したものである。<sup>(38)</sup>100近くに上るロシアの手続きは、さまざまな行政機関の既得権益が積み重なった総和であると同時に、それらのステップをとびこえて手続きを促進してやるさいに期待できる収賄を目的とした仕掛けでも

## Box1. ロシアで会社を開設するときの手続き

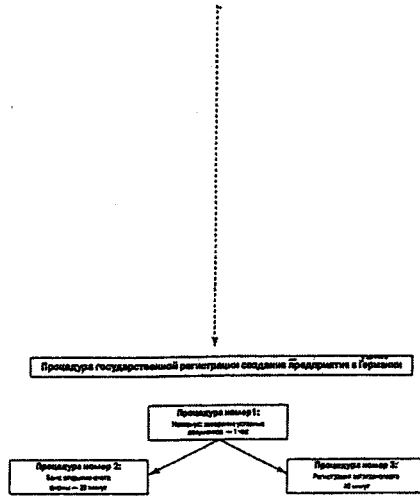
Бюрократическая действительность внутри России, куда обещан явиться любой министр, заставляет задаться своим вопросом. Как дарить предпринимателям в своем далеком-далеком плену **1344 — ЯНУАРИЙ** **УНИКАЛЬНЫЕ СЛУЖБЫ** **УНИКАЛЬНЫЕ СЛУЖБЫ** — именно такое время необходимо предпринимателю получить, чтобы официально получить все разрешительные документы, необходимые для ведения бизнеса в России. Впрочем, есть и альтернатива — купить ОПС, как выходящий паспорт, который содержит этот далекоидущий срок админ, второй, четвертый! Не на все полагаться этим гражданам в особую, а не боимся, сработают свои финансовые ресурсы в особую и будут изменены министерскими комитета в стране.



\*上記の規定どおり、すべての手続きをもれなく忠実に踏むと「1,365日」かかる。

## Box2. ドイツで会社を開設するときの手続き

Пример из Германии: что необходимо сделать новому участнику рынка в ФРГ. Причем для любого его сегмента. Исключения составляют лишь производство оружия и особо опасный алкоголь, атомная энергетика, ядерные работы, некоторые транспортные услуги. Аварии здесь необходимы государственные лицензии. Но процедура не отличается от обычной. В остальных видах деятельности, из всех других отраслей промышленности и торговли действуют одинаковые для всех условия. Кстати, они характерны для всех стран Европейского сообщества.



После процедуры номер 1 = 2, предприятие не должно регистрировать своего вновь созданного предприятия в Торгово-промышленной палате ФРГ, может заниматься совершенно любым бизнесом, производством, торговлей, сервисом — всеми видами деятельности, которые не противостоят закону Германии. Именно в эти две секунды процедура является основной функцией рыночного чуда Федеративной Республики Германия, провозглашение страны с рыночной экономикой, суть философии свободного рынка!

В сравнении: контролирующая, фискальные органы ФРГ: Министерство финансов! Только чиновники «Steueramt» доступны к общению с субъектами рынка. Кстати, балансы предприятий и декларация о доходах можно создать по Интернету.

- \* 1. 公証人役場に届け出る[所要時間1時間].
- 2. 銀行に口座を開く[同20分].
- 3. しかるのち「ドイツ商工会議所」に登録しておわり。

あることは、ことわるまでもあるまい。

プーチン氏腹心の青年エコノミスト、ゲルマン・グレフ氏がひきいる経済発展・貿易省はソ連時代のごスプラン、経済省、商業省、外国貿易省など7省庁を1本化したスーパー官庁であるが、省庁をへらした点では「行政改革」になったかもしれないものの、「法の支配」というインフラを整備する面では、法律をととのえることが官僚の許認可権をかえって肥大化させ、発展を阻害する皮肉な事態を引きおこしているようだった。

同省外国投資局の課長ら中級幹部3人と会ったさいに聞いた報告による<sup>(39)</sup>と、外資導入を促進するため複雑な許認可手続きを一举にへらす議案をつくって下院の討議にかけたところ、他の部局や省庁ともつながりのある「族議員」が活躍して、許認可上の必要書類がつまるところ3倍にふくれ上がったというのである。「これがロシアにおけるチェック・アンド・バランスというものです」。かれらは、そう慨嘆した。

3人のひとは、10年にわたりロシアやウクライナでビジネスに携わったあと役所との煩雑なやりとりで疲れ果て、1つの役所だけでコトがすむONE STOP SHOPPING をロシアでも実現する役割を果たしたい、とあえて収入の大幅に低下する官僚に転進したという人物だった。

いわゆる先進州では、そうした許認可制の迷路をとび越えてやり手の知事に案件を上げることですばやい前進が計られるというが、そのこと自体も腐敗の温床になりはしないだろうか。こう自問する良心派の青年官僚が、すこしでも初心を貫きうよう、祈らずにはおれなかった。

そうしたなかで先進州中の先進州とされるノヴゴロド州は、モスクワとサンクト・ペテルブルクという2つのメガ都市・地域にはさまれた小さな自治体でありかつ石油も天然ガスもでないところから、外資の導入に州の発展を賭け、競争力の乏しい地元のエレクトロニクス産業などにたいする補助金をとりやめてこれを外国資本の導入を助けるためホテルや電話といったインフラ整備にふりむける、また地元の小企業もふくめ利益が上るまでは一切の地方税を免除するといった政策をとってきた。

その甲斐あって、とりわけ北欧諸国を中心に食品、肥料、木工業等の企業がヨーロッパ開発復興銀行の融資にも支えられつつ進出しており、ソ連時代の投資好適地ランキングでは89自治体中63位だったのが、いまは内外からの住民1人あたり投資額はロシアで2位と飛躍した。'98年危機のさいにはルーブリの平価切上げを活用して州間産業の生産は'99年には3.5%、2002年上半期には50%の伸びをしめし、いまや州内の製品の80%は輸出して外貨をかせいでいる…。

そんな説明をしてくれたアナトーリー・ボイツェフ州議会議長は語りつ<sup>(40)</sup>いた。——外国人に土地を提供すると聞いただけで強い反感を示してきた伝統的な州民の鎖国意識はこの10年ですっきりかわり、国際分業で生きていくほかないのがわが州だ、というコンセンサスが生まれている。失業率は1.2%という低率にとどまっている。5年まえには求人広告ひとつのせていなかった地元新聞が現在では最終面が求人広告で埋められているという現実が、なにより雄弁に州経済の発展を物語っている…。

同氏はこうのべて、ロシア最古の都市である京都ノヴゴロトの住人であるわれわれは、モスクワもサンクト・ペテルブルクも「巨大な郊外にすぎない」という気概でやっていきたい、と胸を張った。

もっとも同州といえどもマフィアの活動が完全に下火になったわけでもなく、また地方にたいする連邦中央の理解のなさにも、不満がかくせないようであった。ノヴゴロト市郊外に個人別荘をもっていることもあってもプルサク知事と親交をむすぶようになっているプーチン氏にしても(ノヴゴロト州政府でわたしたちと会う予定になっていたプルサク氏は、会見直前にプーチン氏に召集され、急拠ソチの別荘にむかった)、エリツィン時代に自由貿易特区に指定された同州などが待望している「外資保護法」をいまに至るもつくろうとしていない。観光客にも魅力となるノヴゴロト州のゆたかな森を守るため「森林保護令」を設定するよう4ヵ月来働きかけているのにたいしても、まったく手ごたえがないらしい。このままでは結局モスクワとサンクト・ペテルブルクの2大都市の経済活動に押しつぶされる結果になりはしないだろうか、とボイツェフ氏は危惧を語っていた。

**プレス**の自由 ゴルバチョフ元ソ連大統領や右派同盟のニエムツォフ党首、国外追放状態にあるヴラジーミル・グシンスキー氏のモスト財閥から  
エヌ・テー・ヴェー  
 H T B (連邦政府の首脳や政策にたいする卒直で独立性のつよい報道で知られた、その名も独ニエザヴィーシモエ立テレビジョン)を引きついだボリス・ジョーダン社長(アメリカ生まれのロシア市民。エリツィン時代から投資コンサルタントとして活躍し、オリガルヒをめぐる資金のながれにもふかくかわってきた)らは、プーチン政権下でもプレス(41)の自由は決してそこなわれていない、H T Bの客観報道にもゆるぎはない、と主張する。

たしかに、ソ連時代とは様が変わりして才能ゆたかなジャーナリストがふえ、活気にみちた多彩なメディア活動をくりひろげてはいるものの、プーチン時代に入って政治報道に自己検閲の枠がはまるようになり、主要メディアの編集幹部が毎週クレムリンでブリーフィングという名の「指導」をうけるに至ったことも事実である。

前掲したニューヨーク・タイムズのサブリナ・タベルジーン記者もロサンゼルス・タイムズのキャロル・ウィリアムズ支局長も、プーチン時代になってロシアのメディアはエリツィン時代とは一変して「自己検閲と恐怖に支配されるようになった」、それをよいことに、モスクワのルシコフ市長ら地方のボスたち＝知事たちの多くもきわめて閉鎖的になり、われわれ外国メディアの直接取材をひどくきらいようになった。アメリカのテレビ局はのきなみにスタッフをへらしつつあり、NBCはモスクワ支局の閉鎖すら検討している、とこもごも語っていた。

グシンスキー社長時代のH T Bでロシア切っのニュース・キャスターとして名声を博していたイェヴゲーニー・キセリョフ氏(43)はいう。

——エリツィンの統治スタイルはロシアの政治に巨大な損失を与えた。ニエムツォフ氏のような、ノーメンクラトゥーラ層とはまったく関係のない市民層から出てきた志のある新世代の政治家を政権内部に取りこんだうえで[ニエゴロト州知事からとつぜん第1副首相に引上げた一筆者]実権はほとんど与えないで評価がおちるように仕向けた。国民の信望をあつめつつあったニエムツォフ氏のような清新な政治家たちに泥をぬり「つぶして」おい

てから、エリツィンは後継者としてプーチンをくりだしたのだ。

そんなエリツィンではあるが、メディアの批判や諷刺をうけてたときには、「わたしは黙っていた方がいい」とつねづね側近に語っていた。この点では、「プーチンはエリツィンとはまったく別種の政治的動物である。政党・ビジネス・プレス<sup>（注）</sup>の全分野においてクレムリンにより忠誠な人間が進出できるように一貫して手を打つとともに、自分を批判するメディアのオーナーにたいしては公然たる報復をおこなったのだ」

こう語るキセリョフ氏自身も、グシンスキー社長の去ったHTBには居たたまれなくなり、同志のジャーナリストたちを引きつれて規模の小さなチャンネル5にうつらざるをえなかった。

いまのロシアでは、中央の有力政治家のみならず、「地方の政治家たちも、つまるところ例外なく盗人だ。殺し屋でないだけ、よしとするほかないだろう。かれらを監視できるのはメディアだけなのだが…」とテレビでみせる小気味よいテンポとは別人のような重い、押し出すよう口調で語るキセリョフ氏の表情には、挫折感がにじみ出ている。

グシンスキー氏は現在、HTB報道の自主性・批判性をきらうプーチン政権からいやがらせの逮捕劇を仕組まれたあと、HTBを手放しアメリカでの国外生活を余儀なくされている。

ボリス・ベレゾフスキー氏といえば、クレムリンの金庫番といわれるほどエリツィン「ファミリー」に食いこみプーチン大統領の実現のためにも絶大の貢献を果たしたオリガルヒ切っ手の政商であるが、かれも、2000年8月に原子力潜水艦「クルスク」の沈没事件がおきたとき、救助活動の先頭に立って采配をふるうどころか黒海沿岸の別荘をはなれようとしなかったプーチン氏の対応に失望をかくすことができず、同氏の関係するO P T<sup>（注）</sup>テレビはプーチン氏にたいして批判的な報道をせざるをえなかった。

すでにそれに先立つ5月、同氏はプーチン氏が知事集団をしめつけ再中央集権化を推進しはじめたことを公開書簡で批判してプーチン氏との亀裂をふかめていたが、クルスク報道で両者の関係は最終的に決裂した。「OPTはわたし自身が運営するつもりだ」。「君はわたしに大統領になるよう要



請した人間のひとりだったはずだ。だったら、なぜ不平をこぼす必要がある<sup>(44)</sup>？」。こういいわたされたベレゾフスキー氏は、いまや下院議員を辞して国外にのがれ、ロンドンで生活するにいたっている。

国民から深い反感を買ってきたオルガルヒを階級として絶滅する。当初はそう公約していたプーチン氏だが、<sup>(45)</sup>「煙たい男」グシンスキー氏と「知りすぎている」男ベレゾフスキー氏の2人をみせしめよろしく除去すると、のこったのは1ダースほどのもともとメディアを使って騒ぐことのない「ものしずかな」オルガルヒたちであった。

プーチン氏は以後公約には口をぬぐい、オルガルヒを攻撃するどころかエリツィン時代同様かれらの支持をとりつけ特権を与えつづける一方、同郷のサンクト・ペテルブルク出身者やサンクト・ペテルブルクの企業・銀行をとりたてて自分に直結する新興財閥を育成するのに余念がない。

前者で目立つのは、共同で巨大なアルミニウム製造独占体を獲得したアレク・デリバスカ氏とロマン・アブラモヴィッチ氏（追放されたベレゾフスキー氏のかつての右腕であり、最近も石油会社「スラヴネフチ」の運営に破格の好条件で参入することを認められた）などである。後者、つまりプーチン氏直結の新オリガルヒ・グループでは、サンクト・ペテルブルク市電信会社副社長から連邦通信相に抜擢され、同郷のヴァレーリー・ヤルシン氏と組んで通信省傘下の電信会社を入札ぬきで手に入れたレオニート・ライマン氏、「ガスプロム」の社長におさまったアレクセイ・ミレル氏、ヴェトナムやイラクで操業している石油会社「ザルベジネフチ」のニコライ・トーカリエフ氏、これも大いに利益の上っている独占的な武器輸出商社「ロスアバロンエクスポート」のアンドレイ・ベリャニーノフ社長といった面々が目立っている。かれらはいずれも、大統領に就任するやプーチン氏が、これらの企業にたいする強力な管理権を使っておくりこんだ同氏の同郷者なのである。

モスクワの宮廷内部に、官僚層・税務警察・検察官たちの追求から庇護してくれる強力なパトロンを確保していないと、財閥の巨頭といえども安

心してはいられない。こうした帝政時代以来のロシア政治の連続性を、プーチン大統領生みの親のひとりであるベレゾフスキー氏は国外で噛みしめていることであろう。

ロシア最大のテレビ・チャンネルOPT報道の大黒柱をつとめてきたミハイル・ベルゲル氏という。「テレビ・メディアにおける報道の自由は、クルスク事件をもって終った」。所有形態が国有であるか私有であるかにかわりなく、テレビ・メディアからはまともな政治分析や思想を扱う番組が急速に姿を消しつつある。テレビ報道は「全体として娯<sup>ラズヴレカチエリナヤ</sup>楽化し」、批判性のトゲをうしなった。このため、自分はOPTを去って同志とともに週刊新聞「ジェラヴァヤ・フロニカ」[ビジネス・クロニクル]を創刊した。

アメリカの1,500億ドルに上る広告市場にくらべるとロシアのそれは10億ドルにすぎないが、しかしこの広告市場を足がかりにしてインターネット新聞を発行するなど、プーチン政権のしめつけが強くなっても、さまざまな形を工夫して自主的な報道活動をつづけたいとかがえている。

これがベルゲル氏の言だった。

やはりベレゾフスキー氏傘下にあった「独立新聞」のタチアーナ・ブスカリョヴァ記者は語る。

——プーチン政権は大衆に絶大な影響力をもつテレビを集中的にしめつけているが、ソ連時代にくらべて発行部数も購読者もずっと少ない活字メディアは、テレビよりは自由な言論活動がゆるされている。

独立新聞は、ペレストロイカの高揚期に、創立者が自主・独立の旗をかげ1,000人の出資者から1人1,000ルーブリずつ出資してもらって創刊したユニークな新聞である。その後、株の80%はベレゾフスキー氏が獲得したものの、のこり20%は記者など職員集団が所有してきた。

ベレゾフスキー氏が去ったいま、職員の頭脳と勤労で新聞を維持しつつ広告収入もふやしており、あと2年もちたえれば経済的に完全に自立できるみこみがある。

とはいえ、プーチン氏ときわめて近い関係にあり「クレムリン銀行」と

うわさされるメジュープロム銀行のセルゲイ・プガチョーフ頭取（プーチン氏の同郷者でKGB出身者を多数就職させている）を批判する記事をのせたたん、検察官が社にやってきて関係書類を押収するとともに取材にあたった記者たちを尋問するという事態がおきた。

そうかとおもうと、独占電力会社「統一エネルギー・システム」の内情をきびしく批判する記事を掲載するや翌日、貴社への電力供給をさしとめる、と報復措置を通告される始末だった。

こうした事態がひんばんにおきるので、企業として生きのびるために、ケース・バイ・ケースで事前に自己検閲せざるをえなくなっているのは事実である<sup>(46)</sup>…。プスカリョーヴァ女史はそう語ってくれた。

なお、大学卒業とともににはじまって'91年まで16年間つづいたプーチン氏のKGB時代のハイライトは、対外諜報活動を担当する花形部門である第1総局勤務とそれにつづく東ドイツのドレスデン駐在であるが、これに先立つレニングラート勤務時代、プーチン氏は国内治安担当の第5総局レニングラート支部に所属していたらしい。「自由な報道機関の弾圧、政党の無力化、人権組織抑圧といった現在のプーチン政権の内政は、KGB第5総局の将校に特徴的なものだ」。KGB入省がプーチン氏と同期だったものとKGB出身のジャーナリストのこの指摘は、記憶に値する<sup>(47)</sup>。

## 6. ゴルバチョフ氏のその後

むすびにかえて、同時多発テロの1周年にあたる2002年9月11日に会ったゴルバチョフ・元ソ連大統領の発言を<sup>(48)</sup>摘記しておこう。

同氏は、モスクワ市内にあるソ連共産党高級党学校だった建物の一部を与えられて運営しているゴルバチョフ財団の理事長をしている。

財団のロシア国内での活動は、ロシアの構造改革に資するため専門家をあつめて月例の円卓会議を開催し、討議の内容をロシア各地の政治指導者に提供するほか、研究者に公開しているアルヒーフ・ペレストロイキ（ペレストロイカ文書集）<sup>(49)</sup>の編集と保管、スタンフォード大学フーヴァー研究

所との共同プロジェクトである「語りで伝える冷戦史」(Oral History of the Cold War)の編集(すでに米ロ両国でおよそ100人のインタビューをすませた)などをすすめている。

日焼けして精気あふれる姿をあらわしたゴルバチョフ氏は、テロの犠牲者のためにともに黙禱をささげよう、とよびかけたあと、語りはじめた。

——この種の重大な挑戦にたいしては国境と民族をこえ団結してあたねばならないが、往々にして各国の政府首脳や政治家は市民よりもそうするのが困難なことが多いので、市民同士が積極的に結合できるネットワークを日頃から張りめぐらせていくことが大切な時代になっている<sup>(50)</sup>。

世界の市民は、団結して解決にあたねばならない3つの大きな挑戦をつきつけられている。安全にたいする挑戦、貧困にたいする挑戦(「アメリカにもぼう大な貧困層が存在する」)、環境の危機という挑戦、の3つであり、環境の危機のなかでもクリーンな水の確保はとりわけ深刻な問題になりつつある。

アメリカは、人類のエネルギー消費量の44%を消費しており、この割合を低下させずにすすむと、10年で地球がエネルギー危機にみまわれる。その点からも、アメリカ的生活基準のグローバル化は、自殺行為、愚行そのものである。

イラク問題は国連主体の査察を徹底させるほか、ブーチン氏も主張しているように、軍事力を発動するまでにまだまだ多くの手段がのこっている。ブッシュ大統領は、父親の元大統領の教訓や父親の安保問題特別補佐官だったスコウクロフト将軍の慎重論からもっと多くを学んだうえで行動する必要がある…。

ゴルバチョフ氏の言動は、自分は歴史にのこる存在となった、とかれが自覚していることを聞くものに感じさせる独自の風格をただよわせていたが、問答のおわりに、エリツィン氏との関係を質問したのにたいして、つぎのような答えがかえってきた。

——われわれ2人の間の愛情は失われていない。すなわち、'91年末[12月25日]にクレムリンで引継ぎをしていらい、われわれは電話のやりとり1

つしていない（笑）。

エリツィンはロシアを混沌状態におとし入れ、退歩させた。プーチンはロシアに秩序と安定を回復させ前進させはじめており、わたしにも時折り助言をもとめてくる。

プーチンは基本的には民主化路線をすすんでおり、プレス（報道）の自由も抑圧されていない。アメリカ人の投資しているメディアも存在しており、これは良いことだ。ロシアのプレスの基本問題は、財政的に依存している企業や組織の圧力に左右されやすい点にある…。

ソ連の崩壊を食いとめるためにも、エリツィン氏を後任のソ連大統領に指名しておく余地はなかったのか。

この問いにたいするゴルバチョフ氏の回答は、はっきりしていた。

——その必要はなかった。

理由はあきらかだ。'91年8月はじめクリミア半島のフォロスの別荘に向うまえに、このわたし、エリツィン・ロシア共和国大統領、ナザルバーエフ・カザフスタン大統領の3人であつまり、8月20日に調印予定になっていた「新連邦条約」をめぐる12時間にわたって話合った。さいごの詰めをしたわけだ。

「新しい連邦」ではロシアをはじめとする各共和国に〔徴税権をはじめとする〕大幅な権限を移譲することになっていたから、連邦大統領の権限は大きく低下し、一気に権限の拡大することになるロシア共和国大統領の地位に、エリツィンはおおいに満足していたし、新連邦の首相にはナザルバーエフが就任することで完全に3人の意見が一致したからである。

ところが、副大統領をはじめとする連邦首脳がクーデタをおこし、わたしをフォロスに幽閉して新連邦の発足を流産させようとした。

クーデタ〔8月19～21日〕は失敗におわったが、その3日間にエリツィンはわたしたちの合意をやぶり、各共和国にさまざまな指令を発して、連邦の解体をおしすすめたのである。

'87年に一旦失脚〔モスクワ共産党第1書記から建設省次官にまで降格〕していたエリツィンは、私が導入した民主的な選挙改革のおかげで政治的に復活し

ロシア共和国大統領にまでなっていた。

エリツィンがロシアをこれほど混乱させるとわかっていたら、'87年当時に「アフリカのどこかの国の大使に任命しておくべきだったかもしれない」

ゴルバチョフ氏はこうしめくくって、聞くものの大笑いを誘ったのである(2003年1月15日)。

〔注〕

- (1) ニューヨーク・タイムズ, 2002年5月16日号。
- (2) モスクワで経済閣僚をつとめていたさい自らも暗殺の脅迫を受けたことのある, サンクト・ペテルブルク市のシンク・タンク「レオンティエフ・センター」所長, セルゲイ・ヴァシーリエフ氏セミナー, サンクト・ペテルブルク, 2002年9月9日。
- (3) 筆者がモスクワをはなれた1月後の10月20日朝にも, マガダン州のツヴェトコフ知事が, モスクワの目抜き通りであるノーヴィ・アルパート通りのマガダン州モスクワ事務所に入ろうとしたところを射殺された。同州のロシア第1の金鉱山や漁業権をめぐるいさかきが原因とみられる。サンクト・ペテルブルクのヤコブレフ市長にいわせると, 「地方の首長たちは, さいきん国家が警護をつけてくれなくなったため, 脆弱な存在になっている」(モスクワ・タイムズ, 2002年10月21日号)
- (4) ヤコブレフ氏インタビュー, サンクト・ペテルブルク, 2002年9月9日。

同氏によると, ペテルブルク市民の平均月収は5,025ルーブリ。教員や医師の給与は連邦予算から出ていて薄給すぎるので, 市から150%分を追加支給している由。

- (5) 上記ヴァシーリエフ氏セミナー; アルファ銀行調査部長アンドレイ・ルヂェンコ氏談話, モスクワ, 2002年9月10日, など。
- (6) アーヴェン氏セミナー, モスクワ, 2002年9月10日。

アーヴェン氏は47氏にしてロシア最大の民間銀行であるアルファ銀行の頭取をつとめ, 38才の僚友ミハイル・フリードマン氏とともに, ロシア第4の石油会社やスーパーマーケット・チェーン, 保険会社などから成るアルファ・グループをひきいている。

ノーメンクラトウラ・ジュニア(インテリや研究者多し。アーヴェン氏も大数学者の息子でマクロ・エコノミスト出身)としての人脈をテコにしてエリツィン政権下で外国貿易相をつとめ, 新興財閥にのしあ

がった。

同氏は、自分が権力とむすびつき利権を獲得して一挙に富裕化した、エリツィン・ロシアの申し子たる「オリガルフ」=「新興財閥」（寡頭支配者）の代表的存在の1人であることを、以下の発言にみるとおり、卒直に自認している（以下の文中にも使用するが、オリガルフの複数がオリガルヒ。組織としての新興財閥はオリガルヒア（寡頭支配制）、その複数はオリガルヒー）。

「わが国で百万長者になるには、頭のよさやとくべつの知識は全然必要ではない。政府・議会・地方自治体・法執行機関のなかに強力な支持があれば、たいていは十分である。

ある晴れた日、たとえば君のつくった吹けばとぶような銀行が予算から出た公的資金でオペレイションをしてよい、と許可される。あるいは、石油・木材・天然ガスを輸出するための（…）たっぷりした割り当てを獲得する。

君は、いってみれば百万長者に任命されるのだ」（イーゴリ・バラノフスキー「テロはロシア的競争の現実」、モスクワ・ニュース、1994年7月22～28日号、強調は引用者）

- (7) エコノミスト・インテリジェンス・ユニット、「エコノミスト」（ロンドン）、2001年7月21～22日号。
- (8) 1982年当時の（ロシアなど15共和国から成る）旧ソ連全体で80万だった官僚人口は、2001年にロシアだけで120万人に達した（クリスチャン・サイエンス・モニター、2002年2月2日号）。

エリツィン氏は、政府の許認可をうけなければ開設できない企業の業種を2,000から500に削減せよ、と大統領令によって命令した。だが、効果はなかったとみえる。許認可の必要な業種を2,000から104にへらすように、と2001年になってプーチンが言いだした（ジョンソンズ・ロシア・リスト、2002年11月17日、No. 7；モスコフスキエ・ノーヴァスチ、No. 32、2001年12月25～31日号）。

- (9) ステパーシン氏レクチュア、モスクワ、2002年9月13日。
- (10) 27%から33%とする資料が多く、ステパーシン氏の数字はやや過大かもしれない。

貧窮ラインをどこで引くか、は「コムソモーリスカヤ・ブラヴダ」紙、2002年9月16日号、によると、ロシア全体では月収450ルーブリ、モスクワ市では、1,100ルーブリとされる（なお、法定の最低賃金は1月300ルーブリ）。

年金は自治体によって付加金を出すなどバラツキがあるが、サント・ペテルブルク在住の筆者の知人の機械製作工場の元職長で月額1,700ルーブリ。

同じくサント・ペテルブルクのドストエフスキー終焉の地となったアパートにほど近い「聖母教会」で掃除婦をつとめる中年女性（1人ぐらし）の生活は極貧層の一典型であり、1ヵ月450ルーブリ=1,800円の基礎支出で暮らしていた。

ソ連時代以来の低家賃・低光熱費の市営団地に住み、教会で朝食が出るのでようやく可能な生活であるが、基礎食品の価格は自由化されず低価格におさえてあることも大きい（1斤を小ぶりにしたくらいのパンの塊りで、6～7ルーブリ）。

参考までに、上記リュドミーラ・ペトロヴァさんの食費以外の支出細目をしめしておく。領収書で裏付けられた明細であり、筆者自身の2000年夏の取材による。

Box 3. ペトロヴァさんの2000年7月の基礎支出

市営団地部屋代(2 K)	59.50	ラジオ聴取料 (各戸につくりつけ)	6.00
管 理 費	7.93	T V アンテナ使用料	7.00
水	19.40	ガ ス 代	3.70
温 水(湯)	25.50	電 気 代	3.75
暖 房 費 (年間つうじて支払い)	78.33	地下鉄・市電定期代	175.00
ゴ ミ 収 集 費	4.02	電 話 代	60.00
エ レ ベ ータ	5.94	総 計	447.07
		[1ルーブリ≒4円]	

ペトロヴァさんの教会からのサラリーは400ルーブリで1食がつく。食費を主とする不足分は商店の手伝いや映画館の掃除などの「副業」でやりくり。

ちなみに、同じ2000年7月現在のサント・ペテルブルク大学教授のサラリーは420ルーブリ（およそ17ドル。博士号をとると、700ルーブルに昇給する）、正教授で1,700～2,000ルーブリ、という実状だった。助教授の420ルーブリは、2002年9月には500ルーブリに上っていた。

一方、1999年当時のロシア中央銀行総裁ヴィクトル・ゲラシチェンコ氏の給与と所得の一端をみるだけでも、超富裕層と底辺の極貧層との所得格差の大きさがうかがえよう。

ゲラシチェンコ氏は年俸（アメリカ連邦準備制度理事会のアラン・グ



リーンスパン理事長の年俸の1.7倍!)にくわえて、中央銀行が海外に設けている子会社の、あわせて9つの銀行のそれぞれの「監査役会」役員の席を占めることでも年俸をうけとっていた。

そのうちの1行、フランクフルトの「東西貿易銀行」からの役員給与だけでも、95,000ドルに上ったといわれる(モスクワ・タイムズ、1999年8月17日号;同紙、1999年10月19日号)。

ゲラシチェンコ氏以外の4人の副総裁も、中央銀行からの本俸にくわえて海外9銀行のそれぞれからそろって役員給与をうけとっていた(同上)。

(11) タベルニース氏レクチュア、モスクワ、2002年9月11日。

1992年、ガイダール首相代行とエリツィン氏が導入した価格自由化とこれにつづく超インフレは、ソ連時代から庶民大衆が営々としてたくわえてきた貯金も、新生ロシアの'92年に1億5千万人のロシア市民に赤ちゃんにいたるまで1人1枚ずつ配られた額面1万ルーブリのヴァウチャー(民営化される国有企業の入札に参加し、その株を買取ることのできる小切手)も、一気にただの紙切れにしてしまった。

虎の子のお金を失ったうえ超インフレに追いたてられた市民大衆は怒りを発散するひまも惜しんで、セカンド・ジョブをみつけること、ダーチャの庭やアパートのベランダで必死になって野菜やじゃがいもをつくって生きのびること、にエネルギーをふりむけざるを得なかった。

それでも、これら市民大衆のなかから中産層が誕生しうる可能性は当時でものこってはいた。しかし、そのよすがとなる石油・天然ガス・冶金・ダイヤ生産といった、巨利を生みだす優良国有企業は、一般市民むけの入札ないし分配にはついに開放されなかったのである。

たとえばロシア最大の企業である天然ガス生産の独占体「ガスプロム」には、ロシア内外の専門家から2,500億～9,500億ドルの評価額がつけられていた(「ガスプロムの巨富は投資家にとって垂涎もの」、モスクワ・タイムズ、1999年8月12日号)。

このガスプロム1社の資産だけでも、当時の1億5千万国民に1人1枚ずつふりあてられたヴァウチャーと引きかえに公平に分配していたとすると、1枚あたり1,700～6,400ドルを受けとれることになり、3人家族なら、配当ぬきでも5,100～9,200ドルに上る資金を手にしたはずである。

そうした民営化政策を採用して一連の優良企業の株を国民大衆に分配していたなら、一夜にしてロシアの草の根から中産層が誕生し、命令経

済から解放された直後の期待に燃えていたその消費意欲・生産意欲はロシア経済を再生させる原動力になったであろうことは、うたがいをいれない。

ところが、ガスプロムの株は一般には公開されず、隠密裡に「民営化」されたのである。すなわち、40%を国有株とし、国有企業ガスプロム総裁などをへて首相をつとめていたソ連時代の特権層、ノームクラトゥーラの代表的人物ともいべきチェルノムイルジン氏ら元・現経営幹部らが株の35%、のこり25%の株はだれのものになったか、が「明らかにされないまま」分配されるという、私有化という名の「盗み」が行われたのだ（「世紀最大の捜査案件」イズヴェスチヤ、1995年3月21日号）。

- (12) 「コムソモールこそ共産党のビジネス・スクールだった」（デイヴィッド・ホフマン『オリガークたち—新しいロシアの富と権力』、ニューヨーク、2002年、104ページ）

ゴルバチョフ氏が登場する大分まえから、コムソモール幹部たちはコムソモール員の会費や外国団体との交流のため党や国家から割当てをうけた外貨を活用して、カフェやディスコやバーや旅行社や出版社を経営して、ビジネスのノウハウを蓄積していた。かれらノームクラトゥーラ・ジュニアやノームクラトゥーラの卵たちがオルガルヒ発生の強力な培地となるのである。

- (13) モスコウ・タイムズ、1995年10月19日号。  
 (14) 「わが国には腐敗のための理想状態が創出されている」、ノーヴァヤ・ガゼータ、1996年10月28日号。  
 (15) プーチン氏自身は政党に属していない。

統一ロシアの党首には、プーチン氏腹心のひとりで同郷サンクト・ペテルブルク出身のボリス・グリュズロフ内相を据えるため、2003年の早い時期に、閣僚と政党幹部の兼職を禁止した現行法を改正しようとする動きがすすんでいる（「論拠と事実」紙、47号、2002年7月）。

なお、ロシアの上下両院の運営費用（議員宿舎、別荘、公用車の割当て、外国視察費など）の1部はいまも大統領府予算の1項目として組みこまれ、クレムリンが配分にかかわっている。この点も、与野党各派の総与党化を促すさいに物的なテコとして作用しているのは、想像にかたくない。

党が国家を所有していた時代、ソ連共産党書記長のもとには、ドル口座から専用ホテルにいたるぼう大なヒト・モノ・カネをにぎる党中央委員会機構が直属していた。ロシア大統領を支える大統領府は、この党中

央委員会機構の後身ともいえるのである。

ついでにふれておくと、エリツィン時代の '96年に大統領府入りしたプーチン氏は、'98年には大統領府第1副長官まで栄進した（ついで連邦保安庁長官、首相とかけ上がって、'99年末に大統領代行に指名される）。

第1副長官当時の任務は、大統領の命令をモスクワ市をはじめとする地方当局が実行しているかどうかのモニタリングであった。そして、プーチン副長官の「部下の85%はソ連共産党統制委員会で働いた人々で占められていた。その意味ではかれの役割は、いわば党統制委員長に相当した」（当時、大統領府広報部長をしていてプーチン氏とも親交をむすぶにいたったミハイル・マルゲロフ現上院議員、アーデンハウス・コンファランス、ニューヨーク州ハリマン村、2002年3月17日）。

「プーチン氏は、人間を機能としてみていた。かれにとって、Yシャツの色合いやネクタイがどうであれ、ファンクションさえよければOKであった」とマルゲロフ氏はいう。

- (16) ジュガーノフ氏レクチュア、モスクワ、2002年9月12日。
- (17) とはいふものの、最大野党の共産党といえども、さきにのべたとおり、多少とも総与党化の傾向をまねがれていない。  
それというのも、自分を共産党の1党支配を倒した民主革命の担い手として演出することに大統領の地位がかかっていたエリツィン氏にとっては、妥協なき反・共産党を証明しつづけるパフォーマンスの必要があったのところが、プーチン氏は実利上必要とあれば、共産党であってもその最左翼の教条派もふくめて話をつけることも、戦術的に手を組むことも、ためらわずに断行できる立場にあるからである。
- (18) ニェムツォフ氏レクチュア、モスクワ、2002年9月12日。
- (19) ヤヴリンスキー氏セミナー、モスクワ、2002年9月11日。
- (20) 真の民主革命といったものは起きていない、とヤヴリンスキー氏はいいたいわけである。

前掲のマルゲロフ氏（注(15)参照）も別の表現で同様な認識をしめしている。——ロシアが民主主義に立ちもどったのは、圧倒的多数の国民大衆が選択したことではない。それは、ソ連の支配階級だったノーメンクラトゥーラ自身による選択だった。「つまり、支配階級はかわっていないのだ」

'85年のゴルバチョフ登場いらい、その意味ではわがロシアでは、革命は起きていない。「旧支配層みずからが変身・進化しただけだ」。

あらわれたのは、管理された民主主義、ノーメンクラトゥーラによつ

て管理された民主主義であり、「Revolution でなく Evolution が進行しているにすぎない」(マルゲロフ氏, 前掲談話)

- (21) 上院議員ゴレグリュード氏, ヴァフーリン氏, コロベニコフ氏らのレクチュア, モスクワ, 2002年9月12日。

- (22) はたせるかな, 新上院にはいまやプーチン大統領の路線を支持する議員グループ「連邦」が組織され, 「サハリ州行政府代表」議員ゴレグリュード氏は, 第1副議長, 予算委員会副委員長にくわえて, 議員グループ「連邦」の議長にもおさまっている。

ソ連・ロシアの政治制度の精密な研究者である皆川修吾氏の予見どおり, これまでの「連邦構成主体の権利を擁護する上院から大統領および政府によって比較的制御されやすい上院に様変わりする可能性」が進行しつつあるわけである(皆川修吾『ロシア連邦議会—制度化の検証: 1994—2001』, 溪水社, 2002年, 49ページ)。

- (23) ロシアにおける, 比喩ではなくて文字どおりのホワイト・ハウスである「ベールイ・ドム」=ロシア閣僚会議ビル, の主人公はいうまでもなくカシヤーノフ首相である。

- (24) 図1もふくめて, クズネツォフ氏レクチュア, サンクト・ペテルブルク, 2002年9月8日; 「豪腕—ロシア人の指導者」, 「エクスペルト」誌, 2002年8月26日号, 46~48ページ, などによる。

- (25) 有能なテクノクラートに徹して, プーチン氏に仕えてきたカシヤーノフ首相に, このところ国民各層の人気を意識した行動が目立つ。プーチン氏が, 国内産業を保護するため外国製品にたいする輸入関税を35%と提唱していたのを消費者大衆の受けを意識して25%におちつかせたり, 地方各州の再集権化に力を入れるプーチン氏にたいして地方にも耳を傾ける立場を鮮明にしている。

「税収の58%を中央が吸い上げてしまい地方には42%しかのこらない今の分配比率を是正してくれるよう, 知事団としては何度も中央に要求してきた。税収をより適正な比率で地方に払いもどしてもらえば, 地方産業の振興がすすむ。宇宙・航空産業の州でもあるわが州の場合は, さしずめアントーノフ100型機の生産復興も可能となる。

この点, 首相は地方の事情をよく理解してくれており, 2003年の首相の行動に期待している」(サマーラ州ヴィクトル・カザコフ副知事談話, サマーラ, 2002年9月6日)

なお, カシヤーノフ首相が解任された場合の後任には, プーチン氏と同郷でKGBも同期生の盟友, セルゲイ・イヴァノフ国防相をはじめ,

キリエンコ首相（現沿ヴォルガ連邦管区大統領全権代表）、ステパーシン元首相（現会計検査院長）が、またヴォローシン大統領府長官の後任には上記イヴァノフ国防相らの名前が取り沙汰され、ロシアの超大企業「ガズプロム」のミレル社長とヴォローシン長官とを入れかえる案もうわさされていた（クズネツォフ氏ら、同上）。

- (26) なお、上掲の図1は、プーチン氏を支える「ペテルブルク・KGB人脈」の要人を網羅しているわけでは決してなく、2002年5月にオールド・クレムリン閣の「排除計画」がもち上がったとき、これに多少とも直接かかわりをもったとされる人物にかぎって表示してある。

政権初期から「政治・社会・軍事の基本政策」立案にかかわってきた盟友、セルゲイ・イヴァノフ国防相や、図1に上っているグレフ氏とならんで「長期経済政策」の柱となってきたアレクセイ・クドリン副首相・蔵相等々が示されていないのは、そのためである。

ついでながら、就任直後のプーチン氏は、自分が「信頼し耳を傾ける人物」の筆頭としてセルゲイ・イヴァノフ氏をあげ、かれにパトルシェフ連邦保安庁長官（おなじくKGB出身で同郷者）、メドヴェージェフ大統領府第一副長官（プーチン氏がサンクト・ペテルブルク市の第1副市長時代に顧問としてペテルブルク大学からリクルートした、元来は民法・証券法の専門家）をくわえた3人が、わが仲間という感じだ、とのべている（プーチン氏の対談集、『第1人称で語る－ロシア大統領ウラジーミル・プーチンのおどろくほど卒直な自己ポートレート』〔英語版、ニューヨーク、2000年、200～201ページ〕。ロシア語原著は『第1人称で語る－ウラジーミル・プーチンとの対話』、モスクワ、2000年。その日本語版は、N・ゲヴォルキアンほか、高橋則明訳、『プーチン、自らを語る』、扶桑社、2002年。

英語版は、ロシア語原著の随所を、メディアにたいして行われたプーチン氏の発言を付加して補っており、情報量が原著を上まわっているの  
で、これを使用した。

- (27) ステパーシン氏、前掲レクチュア。  
 (28) 赤木昭夫『自壊するアメリカ』、ちくま新書、2001年、122、124ページなど参照。  
 (29) ヴァーシュバウ氏談話、モスクワ、2002年9月12日。  
 (30) ニコーノフ氏、フョードロフ氏レクチュア、モスクワ、2002年9月13日。  
 (31) ニェムツォフ氏、前掲レクチュア。

- (32) プーチン氏自身、もっとも関心のある政治家として、フランスのドゴール將軍を筆頭にあげ、これにつづく政治家として「じつにプラグマティックな人物だった」西ドイツのエアハルト首相をあげている（プーチン、前掲書、194ページ）。
- (33) さいきんの研究は、エイズ感染の中心地はこの10年でブラック・アフリカからユーラシア大陸にうつり、ロシア、中国、インドの3国にとっては、HIV患者の急増による人口減少の可能性が経済発展を大きく制約する要因として立ちだかるおそれがある、と警告している（ニコラス・イーバースタット [Nicholas Eberstadt] 「エイズの将来」, 「フォーリン・アフェアーズ」誌, 2002年11~12月号, 参照）
- (34) ステパーシン氏, 前掲レクチュア。  
ロシアの極東地方には、すでに250万~500万人の中国人が合法・非合法に浸透して小売業を営んだり、一定の労働力を担っているといわれる。これを制限するため、極東連邦管区のプリコフスキー・大統領全権代表のもとで「移民法」の草案が練られている（産経新聞、2002年8月14日）。
- (35) アーヴェン氏, 前掲セミナー。
- (36) カザコフ氏, 前掲インタビュー。
- (37) ミロナス氏レクチュア, トリアッティ, 2002年9月6日。
- (38) ヤヴリンスキー氏より入手, アーデンハウス・コンファランス, ニューヨーク州ハリマン村, 2001年3月17日。作成者はエコノミストでビジネスマンのアレクサンドル・ポチョムキン氏 (E-mail: alekc@dol.ru)。
- (39) マクシム・フィストロフ氏, デニス・オレイニコフ氏, エリダール・ムスリモフ氏ら3人のレクチュア, モスクワ, 2002年9月10日。
- (40) ボイツェフ氏レクチュア, ノヴゴロト, 2002年9月8日。

同氏は電気技師出身でまだ50才。コンビを組んできた現在42才のミハイル・ブルサク知事は、就任時33才の、地元集団農場長出身のテクノクラートだった。2人はいずれもコムソモール幹部出身のジュニア・ノーマンクラトゥーラの一員であり、地元の党や自治体の資金・施設がどこにあり、官僚層のどこをどう押せばコトがうごくかを心得えて開放政策を精力的に推進している、いうなれば「市場派ポリシェヴィキ」とでもよぶべき人物である。

かれらが古い党人のステレオ・タイプに囚われず、同時に「マーケット・ポリシェヴィキ」として実利主義に徹してきた証拠に、かれらは'93年、政党政派や思想信条を度外視して、プロフェッショナリズムを発揮しうる各界の人材をあつめた「社会評議会」なる組織をつくり、ここで州

の発展戦略を練らせた点によくあらわれている。かられば'94年に州議会をスタートさせるが、議員候補は大半が社会評議会から出馬したのである。

州議員は6党から成るが、「政党の存在にはかかわりなく州政府が強力な施策を展開できる一因は社会評議会が州議会の母体になっている点にあり、評議会はノヴゴロド市だけでも300以上ある企業・社会諸団体からすぐれた人材とアイデアをあつめる機関として活動をつづけている」とボイツェフ氏は力説した。

- (41) ゴルバチョフ氏インタビュー、モスクワ、2002年9月11日。ニェムツォフ氏、前掲レクチュア。ジョーダン氏レクチュア、モスクワ、2002年9月12日。
- (42) タベルジーン氏、前掲レクチュア。ウィリアムズ氏もこれに同席。
- (43) キセリョフ氏レクチュア、モスクワ、2002年9月11日。
- (44) ホフマン、前掲書、488～89ページ。
- (45) 大統領代行に指名されたときから、プーチン氏はそう公約してきた。

「影にかくれて政治上の決定に影響力をふるおうとする大企業の首脳を、わが国ではオリガルヒとよんでいる。この種の人物の存在をゆるしてはならない」（独立新聞、2002年12月26日）

「いわゆるオリガルヒにたいしてどんな態度をとるか、と聞かれる。どんな人にたいする場合ともちがわない。ささやかなパン屋や靴修理店のオーナーにたいするのとかわりはない」（イズヴェスチヤ、2002年2月25日号）

- (46) 以上はベルゲル氏、ブスカリョーヴァ氏レクチュア、モスクワ、2002年9月12日。
- (47) コンスタンチン・プレオブラジェンスキー「プーチンとKGB」、『世界週報』誌、2002年8月20～27日号、46～47ページ。

なお、2003年はスターリン死後50年にあたるが、プーチン元KGB中佐はそれをまつことなく、大統領就任直後の2000年5月、独ソ戦勝利55周年を記念して中央銀行にスターリン記念銀貨500枚を発行させ、さらにスターリンが'43年に制定したソ連国歌を歌詞だけかえて復活させるなど、共産主義時代の「復権」にも手をそめている。

- (48) ゴルバチョフ氏、前掲インタビュー。
- (49) ゴルバチョフ氏の政治顧問だった故シャフナザーロフ氏や6年間補佐官として身近かにつかえたチェルニャーエフ氏らの「政治的覚書」をふくむ、ペレストロイカの「台所」を生々しく記録した文書集がすでに6

巻, 完成している。「わたしにとっては、<sup>ディテクティブ・ストーリー</sup>推理小説として読めるくらい、劇的な中味です」とゴルバチョフ氏は語っていた(同氏, 前掲インタビュー)。

- (50) 2002年12月14日には、沖縄市にゴルバチョフ財団日本本部が発足した。同市が市制80周年の記念事業としてゴルバチョフ氏を招いたのをきっかけに、ゴルバチョフ財団の5番目の海外拠点として開設されたもので、2人の常勤職員をおき、日露交流の促進につとめるほか、沖縄の発展についても提言をしていくことになっている。



## Russia as of Autumn 2002: Some Aspects of the Putin Era

SUZUKI, Hakushin

This is a sketch of Putin's Russia, glimpsed through interviews and meetings with some 30 Russians and expatriates (Yavlinsky, Nemtsov, Zhuganov, Alpha Bank's Aven, Kiselev, Stepashin, Gorbachev, etc.; Cargill's Russian office head, NYT and Los Angeles Times' correspondents, Ambassador Vershbow, etc.) in four Russian cities, including Samara, St. Petersburg, Novgorod and Moscow, during our stay in Russia from September 4 through 14, 2002.

Although Russia's economy continued to be booming on highly-set crude oil prices and that's one of the major differences from a shabby Russia we had visited three years before at the very same period. Mr. Aven, a leading oligarch, and some business people were still more or less commonly pessimistic on the future of Russia's economic restructuring, pointing out huge impediments such as her ever expanding bureaucracy, decreasing population, shaky infrastructure, regime's covert crackdown on Freedom of the Press.

Putin pushes hard his recentralization efforts both at the center and regions, while the inside of his own Kremlin is less monolithic than generally imagined.

Mr. Yavlinsky defines Putin's Russia as a continuation of Russia's Thermidor, initiated by his mentor, Boris Elitsyn.